

目標管理型の政策評価の改善方策に係る実施状況等

1. 改善方策の概要等

(1) 目標管理型の政策評価（※）の改善方策（詳細は【参考資料1】参照）

（※）「目標管理型の政策評価」とは、実績評価方式を用いた政策評価及びあらかじめ設定された目標の達成度合いについて評価する内容を含む、いわゆる「施策」レベルの政策の事後評価をいう。

- 政策評価が政府のPDC Aサイクルを適切に機能させていく基盤となること、国民への説明責任をより徹底することを目的として実施

<主な改善方策>

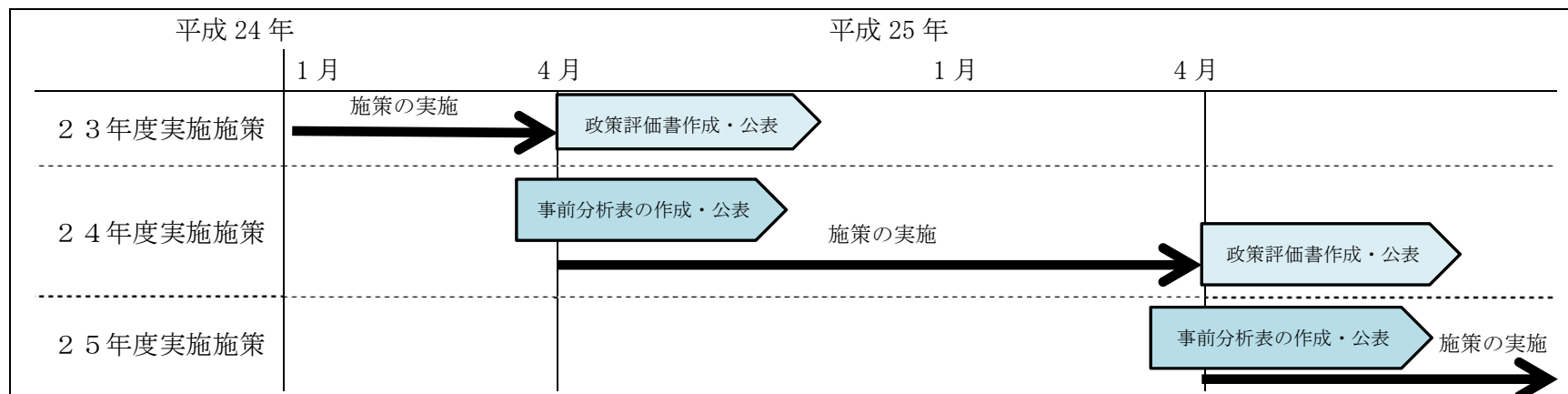
① 事前分析表の導入

- 事前（施策の実施前）に施策目標を公表するとともにその達成手段（事務事業）との関係を整理
- 各行政機関共通の標準的な様式を全政府的に導入することにより、統一性・一覧性を確保

② 評価書の標準様式の導入

- 重要な情報に焦点を絞って提示することにより、メリハリのある分かりやすい評価を推進
- 各行政機関共通の標準的な様式を全政府的に導入することにより、統一性・一覧性を確保

(2) 標準的なスケジュール



2. 実施状況

(1) 事前分析表の作成・公表等

ア 作成・公表状況

- 全 20 行政機関のうち、17 行政機関において、目標管理型の政策評価を行うこととしている約 470 施策全てについて、事前分析表を作成し、そのうち 1 行政機関を除き公表
 - ※ 他の 3 行政機関は、現在施策レベルの評価を行っていない宮内庁、新設されて間もない 2 行政機関（復興庁、原子力規制委員会）。公表が遅れている 1 行政機関は消費者庁（12 月上旬までに公表予定）
- 7 行政機関が 3 月から 5 月、6 行政機関が 8 月から 9 月、4 行政機関が 10 月から 11 月に総務省へ送付

イ カスタマイズ等の状況（実例は【別紙 1】参照）

- 各行政機関は、概ね標準様式に沿った様式を使用
 - ※ 取組の初年度となる 24 年度は経過措置として、「既に作成に着手しているなど特段の事情がある場合」として独自様式を使用したところもあるが、来年度以降は標準様式へ切り換え予定
- 主なカスタマイズ例とその理由は以下のとおり
 - ※ カスタマイズ理由は各行政機関へのアンケート結果及び聞き取りによる。
 - ▶ 評価単位である「政策」について、当該政策の「施策目標」ごとに測定指標等を整理して記載
（理由）従前からの評価の連続性を確保するため
 - ▶ 「参考指標」欄の追加
（理由）施策の特性として、定量的な測定指標の設定自体が困難であるものが多いが、可能な限り客観的データを用いた評価になるようにするため
 - ▶ 「達成手段の概要等」欄を「達成手段の概要」欄、「達成手段の目標」欄及び「施策の達成すべき目標（測定指標）への寄与の内容」欄に細分化
（理由）達成手段の概要、目標、施策の達成すべき目標への寄与の内容を明確にするため

- ▶ 「予算書との関係」欄を追加
(理由) 政策評価と予算との連携のため
- ▶ 目標値の記載欄を1年度分に変更
(理由) 複数年度にわたって目標値の設定を行える施策が少ないため
- ▶ 「目標・指標の設定根拠」欄の削除
(理由) 達成目標、指標、達成手段の関係が分かりやすいような配置にし、それぞれの在り方について議論が行いやすいように、情報を絞って記載するため

ウ 達成手段の記載状況

- 達成手段の記載状況については、以下の類型が見られた。
 - ① 予算事業に即して達成手段を整理・記載(基本的に行政事業レビュー対象事業に対応する形で整理)
 - a) 行政事業レビューの対象事業と対応した形で整理・記載
 - a-1) 予算事業に加え、予算事業以外の達成手段(租税特別措置等)を整理・記載
 - a-2) 予算事業のみ
 - b) 行政事業レビューの対象事業を大きくくり化して整理・記載
 - c) 行政事業レビューの対象事業を細分化して整理・記載
 - d) 行政事業レビューの対象事業のうち、主なものを取捨選択して整理・記載
 - ② 予算事業以外の形で達成手段を整理・記載
 - ※ 政策の企画立案・調整、規制・監督・取締、外交交渉等、達成手段が予算以外のもの
 - ③ 上記①と②が混在した形で整理・記載

エ 各行政機関からの主な意見等（詳細は【別紙3】参照）

[事前分析表の利点]

- ▶ 事前分析表を作成することで、事務事業の政策体系上の整理に役立った。

[作成に当たって工夫した点]

- ▶ 測定指標が多い場合、類似の指標をまとめて記載することで、見やすいように工夫した。
- ▶ 事前分析表の達成手段欄において、行政事業レビューの事業区分と同様に整理したことによって整合性を確保

[作成に当たって苦労した点]

- ▶ 行政事業レビューと施策目標の関連付け作業が膨大であった。
- ▶ 複数施策にまたがる場合の取扱いなどの事務的なルール設定が必要となった。

[来年度に向けて改善を検討している点]

- ▶ 有識者の意見を踏まえ測定指標やその目標値を見直し、それらの設定理由をより分かりやすく記載すること等を検討
- ▶ 「達成手段の概要」欄において、達成手段の効果が業績指標をどの程度押し上げる効果があるのか等を記載するべく検討

（2）標準様式に基づいた評価書の作成・公表

ア 作成・公表状況

- 全 20 行政機関のうち、16 行政機関において、標準様式に基づいた評価書を作成・公表

※ 他の 4 行政機関は、（1）アで掲げた 3 行政機関、24 年度において目標管理型の政策評価実施対象施策がない防衛省

- 3 行政機関が 7 月から 8 月、12 行政機関が 9 月、1 行政機関が 10 月に総務省へ送付

イ カスタマイズ状況（実例は【別紙2】参照）

- 各行政機関において、概ね標準様式に沿った様式を使用
- 主なカスタマイズ例とその理由は以下のとおり

※ カスタマイズ理由は各行政機関へのアンケート結果及び聞き取りによる。

- ▶ 「測定指標」欄及び「施策に関する評価結果」欄に、それぞれの達成度合いの評価を記載する欄を追加
(理由) 目標・指標等の達成度合いを分かりやすく示すため
- ▶ 評価結果に、施策への反映の方向性等を記載する欄を追加
(理由) 評価を丁寧に行い、その結果を次年度の政策の改善に活かす観点から記載

ウ 各行政機関からの主な意見等（詳細は【別紙3】参照）

[標準様式の利点]

- ▶ 全体的にコンパクトになり、見やすくなった。
- ▶ 施策目標ごとに一覧性が確保され見やすくなった。

[作成に当たって工夫した点]

- ▶ 重要項目やポイントとなる統計箇所を色分けするなど、分かりやすくした。
- ▶ 事前分析表で記載した達成手段を活用し、評価書の参考資料として、政策手段一覧を整理
- ▶ 評価書に、関連する行政事業レビューシートの掲載URLを記載
- ▶ 測定指標の値の変化について、代表的なものはグラフ化等をして評価書をビジュアル化

[作成に当たって苦勞した点]

- ▶ 定性的な部分について、簡潔に記載することが難しい。

[来年度に向けて改善を検討している点]

- ▶ 定量的に測定指標の増減のみで目的の達成と評価することが適当ではない施策もあると考えられ、評価の方法について検討が必要
- ▶ 指標設定の在り方等、原課の政策担当者が困っていることについて知見を深めることを検討
- ▶ 指標について、施策目標の3段階評価の目安となる数式に算入するものとししないものとの分類し、施策目標毎の3段階評価をより適正に行うことができるようにする予定

(3) 事前分析表、評価書の活用状況 (詳細は【別紙3】参照)

各行政機関からは、予算要求、施策の企画立案等に活用している旨の報告があったほか、今般の取組において推進している政策評価と行政事業レビューの連携について、主に以下のとおり報告があった。

- 副大臣を長とする予算監視・効率化チーム（予算執行監視チーム）の審議に活用
 - ▶ 予算執行監視チームによる行政事業レビューの審議の場等において、評価書を参考資料として活用
- 政策評価・行政事業レビュー相互間の情報活用
 - ▶ 政策評価体系を踏まえつつ行政事業レビューを実施するとともに、レビュー実施に当たり事前分析表及び評価書を参照
 - ▶ 施策の達成手段として主要な事業の行政事業レビュー結果を踏まえ、当該施策の政策評価を実施

(4) まとめ

- 事前分析表及び標準様式に基づいた評価書の作成・公表については、公表時期の遅れや達成手段の記載内容にばらつきがあるといった状況は見られるものの、全体として、今回の改善方策の趣旨に沿った取組が行われていると考えられる。
- 各行政機関においては、事前分析表及び評価書について、予算要求等に活用するとともに、政策評価と行政事業レビューの相互間で情報の相互活用を図ることなど、両者の連携に向けた取組が行われている。

(5) 全体的な事項に係る各行政機関からの意見（上記(1)～(3)に掲げたものを除く。）（詳細は【別紙3】参照）

- ▶ 評価書の標準様式について、概算要求金額を記載する場合、概算要求スケジュールに左右されるため、作成作業に影響
- ▶ 様式の変更が毎年行われると作成者側が混乱する。
- ▶ 各府省によって政策評価の構成等が異なる現状では、今後ともカスタマイズは認めていただきたい。
- ▶ 政策評価の活用については、様式の統一を先行させるのではなく、政府全体での政策評価の活用のための制度・枠組みを前提として考える必要がある。
- ▶ 政策評価制度の検討等に当たっては、各府省の実態や意見等を踏まえ、事前分析表の利活用方策も含め、丁寧かつしっかりご検討願いたい。
- ▶ 評価書の標準様式について、省内・省外からの特段の評価は無く、作業量に対する効果が感じられない点は課題である。
- ▶ 業務負担軽減のための見直しを引続き検討していただきたい。

3. 来年度以降に向けての取組の方向性

- 事前分析表の作成・公表時期について、一層の早期化に努力
- 積極的な取組事例も参考に、達成手段の記載方法について検討
- 評価の重点化、メリハリ付けを推進
- 事前分析表・評価書の一層の活用努力

※ 国民にとっての利便性を高め、各方面に活用していただくため、政策評価、行政事業レビュー、政策評価調書の情報にウェブ上で1カ所からアクセスし得る「政策評価ポータルサイト」を本年11月に開設
（【別紙4】参照）